

2019年 1月24日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

2019年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

安倍内閣が編成した2019年度予算案は、消費税増税で暮らしと経済を破綻させ、大軍拡で憲法と平和を壊し、二重に亡国への道をつきすすむ予算であります。

日本共産党は、消費税大増税の予算を組み替え、教育・子育て、社会保障の充実をはじめ、国民の暮らし第一の予算にするために全力を尽くします。

日本共産党南砺市委員会は、2019年度南砺市予算の編成にあたり、下記のことを要望いたします。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

1. 安倍政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

- ① 安倍首相が執念を燃やした自民党の改憲案を臨時国会に提出することができませんでした。追い込んだのは、国民世論と野党共闘の大きな成果であります。南砺市でも幅広い呼びかけ人で「安倍9条改憲NO！市民アクションなんと」が発足し、署名活動が広がっています。首相は、今年も年頭から改憲に執念を語っています。

9条改憲を断念させるためにも、ぜひご署名ください。

H30-058-001 南砺で暮らしません課 協働のまちづくり係

- ② 政府は予定通り、10月から消費税率を10%に引き上げようとしています。税率が引き上げられれば、一層の消費不況となり、地域経済をさらに疲弊させます。消費税10%への増税こそ中止すべきです。消費税10%への増税に反対されたい。

H30-058-002 南砺で暮らしません課 協働のまちづくり係

- ③ 安倍政権は、沖縄の米軍普天間基地（宜野湾市）に代わる新基地建設で、名護市辺野古沿岸部への土砂投入を強行しました。9月の沖縄県知事選で示された新基地反対の圧倒的な民意を冷酷に切り捨てるだけでなく、法治国家では到底有り得ない違

H30-058-003 南砺で暮らしません課 協働のまちづくり係¹



法に違法を重ねた蛮行であり、絶対に容認できません。沖縄の民意や日本の法律よりも米軍との約束を上置く、主権放棄の政治に道理はありません。強く抗議されたい。

- ④ 安倍政権が「成長戦略」の柱とし、「トップセールス」でやってきた原発輸出は、英国での出資企業集めに難航し、計画を凍結する公算が大きくなりました。米国、台湾、ベトナム、リトアニア、トルコ、インドと次々に失敗しており、全て暗礁に乗り上げています。世界の流れに逆行する原発政策を転換し、原発ゼロへ踏み出すよう求められたい。

H30-058-004 南砺で暮らしません課 協働のまちづくり係

- ⑤ 今年末に、フランシスコ・ローマ法王が訪日し、被爆地の広島・長崎を訪れられます。唯一の被爆国である日本国政府に対し、核兵器を歴史上初めて違法化した「核兵器禁止条約」に署名することを強く求められたい。

H30-058-005 南砺で暮らしません課 協働のまちづくり係

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

- ① 国民健康保険制度が県に移管されました。国保は加入者の平均所得が低く、高齢者の割合が圧倒的に多いため医療費がかかり、保険税がきわめて高いという構造的問題があります。全国知事会も要望しているように、国からの公費投入の拡大で負担軽減の実現が必要です。子どもに均等割りがあり、子どもが多ければ多いほど保険税が高くなります。子どもの均等割りの廃止を要望します。

H30-058-006 市民生活課 国保・年金係

- ② 介護保険制度において、介護報酬が引き下げられ、サービス抑制と利用者負担増が続き、人材不足が介護基盤を揺るがしています。在宅重視の流れとはいえ、最低限の施設整備は必要です。介護職員の給与は他職種平均より10万円も低い状況です。介護現場の状況を把握し、国に対して大幅な処遇改善を求められたい。

H30-058-007 地域包括ケア課 長寿介護係

- ③ 昨年、厚生労働省は国の行政機関における障害者雇用数が、実際には約半分であったとの調査結果を公表しました。富山県でも再調査の結果、算定の分母となる職員数に入れるべき非常勤職員を含めていなかったため知事部局、企業局、教育委員会、県警で下回っていました。また、31機関のうち27機関で不適切な算定で、南砺市も法定未満と思いますが、今後法定雇用率を満たすとともに、障害者雇用率を高

H30-058-008 総務課 人事係

- ④ 「後期高齢者医療制度」の廃止めざし、当面する1割から2割への負担増に反対されたい。

H30-058-009 市民生活課 国保・年金係

- ⑤ 南砺市が、31の地区自治振興会毎に促進する「小規模多機能自治」については、地域住民自治の成果が上がるよう、十分な話し合いで理解と合意が得られるよう進められたい。

H30-058-010 南砺で暮らしません課 協働のまちづくり係

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために

- ① 利賀ダムの治水効果は少なく、湛水により地すべりの懸念があります。昨年10月に工事用道路の一部である利賀大橋の利用が可能となり、ご尽力されたことを評価いたします。また、転流工進入路の工事に入りましたが、「新たな段階」に入るか入らないかは、本体工事の段階でも判断されます。住民の願いは道路の完成です。ダム本体工事の中止を求められたい。

H30-058-011 建設課 道路河川維持係

- ② 平成28年2月に「使用水量に見合った料金を求める要望書」を提出した際、「弱者に配慮した制度を検討している」とのことでした。また昨年9月市議会の一般質問に対する答弁で「料金改定や使用水量に応じた料金体系への見直しを検討したい」とのことでした。お年寄りや若年層などの一人暮らし世帯に配慮し、基本水量の引き下げ、または福祉制度としての一般会計からの繰り入れも含め負担の軽減をはかられたい。

H30-058-012 上下水道課 水道業務係

- ③ 原子力規制委員会は昨年9月、志賀原発2号機の安全審査会合を開きました。北電側は既に決まった活断層5本のみを評価対象と主張しましたが、規制委側から「論理構成や説明の根拠が不明」「適切なデータが示されていない」と意見が相次ぎ、北電が追加の必要はないと主張した原子炉直下にある3つの活断層も、平行して議論を進めることとなりました。北陸電力に対し、志賀原発の再稼動をせず、廃炉を求められたい。

H24-128-012に同じ 総務課 防災危機管理係

- ④ 近年各地で地球温暖化の一端として、極端な集中豪雨による土砂災害や洪水が頻発しています。原型復旧が原則とされる災害復旧事業ですが、その地域で発生した災害について、地形、地質、要因、対策等を十分に捕捉し、持続可能なより良い復興事業を行われたい。

H30-058-013 建設課 道路河川維持係

- ⑤ 全国的にも公立学校のトイレの洋式化がすすんでいます。南砺市では全国に先駆け調査・計画が図られ取り組まれてきました。2014年(H26)市議会に請願書、市長に要望書を提出した際、学校とともに公共施設での洋式化も要望し、計画的に改修されていますが、施設によっては部分的な改修も行い促進されたい。

H30-058-014 教育総務課 学務係

4. 教育環境の整備を

- ① 平成27年度に目玉監的壕（福光）、29年度に丸山監的壕（城端）の保存修理が完了しましたが、丸山監的壕の説明板が旧城端町教育委員会のままです。新しい説明板にするとともに、二つの監的壕の位置などを表示されたい。また、丸山監的壕からの眺望の確保を図られたい。

H30-058-015 文化・世界遺産課 世界遺産・文化財係

- ② 昨年の記録的な猛暑により、全国的に公立小・中学校の暑さ対策が問題となり、エアコンの設置が計画されました。市では平成26年に中学校の普通教室にも設置され、県下の先進でしたが、小学校での設置予定が延期され、現在に至っています。新年度には設置の方針ですが、給食調理室なども含め「学ぶ環境」の改善を図られたい。

H30-058-016 教育総務課 学務係

- ③ 人口減少・少子化社会を迎え、子どもの医療費無料制度の拡大が全国的に広がりました。改めて子どもを持つ家庭の状況をみた場合、学校給食費の保護者負担が年間5～6万円で、義務教育費の半分以上を占めています。県内では朝日町が中学校で無料化し、他の自治体でも取り組みが検討されています。市でも計画的に保護者負担の軽減を図られたい。

H27-078-013 教育総務課 学務係

- ④ 図書館には資料と図書館員と施設が必要で、「図書館の三要素」といいます。その運営に対する貢献度は、資料が20%、図書館員が75%、施設が5%といわれます。学校図書館司書助手の配置は、近隣市より大きく遅れています。1校1名の専任配置と配置時間の延長を図られたい。

H25-106-009 教育総務課 学務係

- ⑤ 「アベノミクス」で富裕層の所得が拡大する一方で、格差と貧困が広がっており、貧困対策は切実な課題です。生活保護基準引き下げは、就学援助にも波及し認定者は増え続けています。市での認定基準は生活保護の1.2倍ですが小矢部市のように1.5倍とされたい。

H25-106-008 教育総務課 学務係

以上